

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年8月16日
【四半期会計期間】	第12期第1四半期（自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日）
【会社名】	株式会社アクトコール
【英訳名】	A C T C A L L I N C .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平井 俊広
【本店の所在の場所】	東京都新宿区四谷二丁目12番5号
【電話番号】	03 - 5312 - 2303
【事務連絡者氏名】	専務取締役 菊井 聡
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区四谷二丁目12番5号
【電話番号】	03 - 5312 - 2303
【事務連絡者氏名】	専務取締役 菊井 聡
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社における不動産事業等及び当社連結子会社である株式会社kiddingにおける不動産フランチャイズ権利販売において、会計上疑義のある取引が存在することが判明いたしました。当社といたしましては、本件に関し、専門的かつ客観的な見地からの調査が必要と判断し、平成30年7月10日に取締役会を開催し、当社と利害関係を有しない外部の専門家から構成される第三者委員会を設置し、当該取引の事実関係の調査等を行いました。

平成30年8月10日付で同委員会による調査報告書を受領いたしました。その結果、当社及び連結子会社である株式会社kiddingの取引において、従来、事業取引として計上していた取引の一部に弊社取締役の私財を投じた取引が確認され、当該取引は実在するものの、計上は資金取引等として取り扱うべきである旨、指摘されました。

当社は、過去に提出した四半期報告書に記載されている四半期連結財務諸表に含まれる当該取引に係る会計処理を訂正することを平成30年8月15日開催の取締役会の承認を経て決定し、当該四半期報告書について訂正を行うことといたしました。

これらの決算訂正により、当社が平成27年4月14日に提出いたしました第12期第1四半期（自平成26年12月1日至平成27年2月28日）に係る四半期報告書の一部を訂正する必要が生じたので、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、ひので監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

2 監査証明について

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第1四半期 連結累計期間	第12期 第1四半期 連結累計期間	第11期
会計期間	自平成25年12月1日 至平成26年2月28日	自平成26年12月1日 至平成27年2月28日	自平成25年12月1日 至平成26年11月30日
売上高 (千円)	549,210	614,500	2,815,803
経常利益又は経常損失 () (千円)	50,314	105,558	73,810
四半期(当期)純損失 () (千円)	60,553	109,374	1,690
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	60,953	116,470	2,239
純資産額 (千円)	456,850	389,343	518,411
総資産額 (千円)	3,814,407	6,239,559	4,567,858
1株当たり四半期(当期)純損失 金額 (円)	48.84	86.82	1.36
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	11.4	6.1	11.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第11期第1四半期連結累計期間、第11期及び第12期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額のため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当期の経営成績

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、政府による積極的な経済対策や日本銀行の大規模な金融緩和策を受けて緩やかな回復基調が続きましたが、消費者マインドの弱さや海外景気の下振れなどが、国内景気を下押しするリスクとなっております。

当社グループが市場とする不動産業界においても、地価上昇への期待や低金利を受け、不動産取引が拡大傾向にあります。

このような状況のもと、当社グループは、コールセンターの体制強化を引き続き行うとともに、不動産業界における繁忙期にかけて営業を強化し提携不動産会社の新規獲得に注力いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高614,500千円（前年同期比11.9%増）、営業損失93,044千円（前年同期は44,623千円の営業損失）、経常損失105,558千円（前年同期は50,314千円の経常損失）、四半期純損失109,374千円（前年同期は60,553千円の四半期純損失）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

（住生活関連総合アウトソーシング事業）

住生活関連総合アウトソーシング事業においては、緊急駆けつけ等会員制サービス、コールセンターサービス、その他住生活に関わるサービスの開発、提供を行っております。

前連結会計年度に続き、賃貸市場向け既存サービスを拡販するとともに、持家市場向けサービス新規導入企業の開拓に注力してまいりました。

この結果、前連結会計年度末より堅調に推移し、第1四半期連結会計期間末時点の累計有効会員数は346千人となり、当第1四半期連結累計期間における売上高は462,445千円（前年同期比6.8%増）、営業損失は22,305千円（前年同期は18,965千円の営業損失）となりました。

（不動産総合ソリューション事業）

不動産総合ソリューション事業においては、テナント出店代行サービス、セミナー開催等の独立開業等支援サービス、さらには不動産開発プロジェクトへの参画やそれに関わるサブリースやPM業務等不動産に関連する様々なサービスを提供しております。

不動産プロジェクトについては、当初より第2四半期以降の売上計上を予定しているため、不動産総合ソリューション事業の売上高は51,714千円（前年同期比22.4%増）、営業損失は78,944千円（前年同期は31,078千円の営業損失）となりました。

（家賃収納代行事業）

家賃収納代行事業は、不動産賃貸管理会社、不動産オーナー向けに、家賃の概算払いと出納業務を組み合わせた家賃収納代行サービスを提供しております。

当第1四半期連結累計期間は、既存サービスの取扱件数が堅調に推移しました。この結果、家賃収納代行事業の売上高は100,339千円（前年同期比35.7%増）、営業利益は12,061千円（前年同期比342.2%増）となりました。

（2）財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

（資産の部）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は6,239,559千円となり、前連結会計年度末に比べ1,671,700千円増加しました。流動資産は4,890,368千円（前連結会計年度末比1,575,816千円増）となりました。主な増加原因は当社連結子会社である株式会社インサイトにて当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休業日であったため、家賃の概算払いが翌月に繰り越し、現金及び預金が1,864,344千円増加したことなどによるものであります。また固定資産は1,349,191千円（前連結会計年度末比95,883千円増）となりました。主な増加原因は建物及び構築物が90,759千円増加したことなどによるものであります。

（負債の部）

負債につきましては、5,850,216千円となり、前連結会計年度末に比べ1,800,768千円増加しました。流動負債は5,214,638千円（前連結会計年度末比1,836,852千円増）となりました。主な増加原因は当社連結子会社である株式会社インサイトにて当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休業日であったため、家賃の概算払いが翌月に繰り越したため、預り金が1,817,159千円増加したことなどによるものであります。また固定負債は635,577千円（前

連結会計年度末比36,083千円減)となりました。主な減少原因は長期借入金が46,435千円減少したことなどによるものであります。

(純資産の部)

純資産につきましては、389,343千円(前連結会計年度末比129,068千円減)となりました。主な減少原因は利益剰余金が121,971千円減少したことなどによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,030,000
計	5,030,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成27年4月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,259,800	1,259,800	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	1,259,800	1,259,800	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成27年4月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年12月1日～ 平成27年2月28日	-	1,259,800	-	286,451	-	207,851

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第 1 四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年 2 月28日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,259,200	12,592	単元株式数は100株であります。権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	1,259,800	-	-
総株主の議決権	-	12,592	-

（注）単元未満株式には自己株式71株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年 2 月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年12月1日から平成27年2月28日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年12月1日から平成27年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、日之出監査法人による四半期レビューを受けております。

日之出監査法人は平成27年7月1日をもって、名称をひので監査法人に変更しております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、ひので監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,302,888	3,167,232
売掛金	146,911	193,940
未収入金	764,836	897,348
商品	497	3,597
原材料及び貯蔵品	2,779	4,163
前払費用	56,202	64,456
繰延税金資産	229,928	222,507
差入保証金	26,500	50,595
立替金	745,985	249,848
その他	39,757	38,061
貸倒引当金	1,734	1,384
流動資産合計	3,314,551	4,890,368
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	178,288	275,967
減価償却累計額	37,054	43,974
建物及び構築物(純額)	141,233	231,993
車両運搬具	15,566	15,566
減価償却累計額	13,125	13,379
車両運搬具(純額)	2,441	2,186
工具、器具及び備品	133,125	146,549
減価償却累計額	99,175	103,427
工具、器具及び備品(純額)	33,949	43,122
有形固定資産合計	177,625	277,302
無形固定資産		
のれん	285,903	286,906
ソフトウェア	139,949	134,459
無形固定資産合計	425,853	421,366
投資その他の資産		
投資有価証券	262,239	262,344
関係会社株式	47,289	46,534
出資金	580	580
長期前払費用	6,098	6,679
敷金及び保証金	175,897	178,806
長期預金	10,000	11,500
繰延税金資産	128,189	124,543
その他	19,534	19,534
投資その他の資産合計	649,829	650,522
固定資産合計	1,253,307	1,349,191
資産合計	4,567,858	6,239,559

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	72,240	81,119
未払金	87,576	113,477
未払費用	30,393	70,046
短期借入金	1, 2 1,630,000	1, 2 1,600,000
1年内返済予定の長期借入金	1, 3 213,647	1, 3 209,096
未払法人税等	35,315	1,289
未払消費税等	52,383	18,155
前受金	2,542	52,691
前受収益	616,091	603,878
預り金	598,165	2,415,324
賞与引当金	11,791	14,733
その他	27,640	34,826
流動負債合計	3,377,786	5,214,638
固定負債		
長期借入金	1, 3 446,529	1, 3 400,094
長期前受収益	197,367	192,763
役員退職慰労引当金	1,900	4,000
退職給付に係る負債	25,864	29,161
その他	-	9,558
固定負債合計	671,660	635,577
負債合計	4,049,447	5,850,216
純資産の部		
株主資本		
資本金	286,451	286,451
資本剰余金	224,782	224,782
利益剰余金	12,278	134,249
自己株式	124	124
株主資本合計	498,831	376,860
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,035	2,582
その他の包括利益累計額合計	2,035	2,582
新株予約権	9,900	9,900
少数株主持分	7,644	-
純資産合計	518,411	389,343
負債純資産合計	4,567,858	6,239,559

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年12月 1 日 至 平成26年 2 月28日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年12月 1 日 至 平成27年 2 月28日)
売上高	549,210	614,500
売上原価	286,297	370,673
売上総利益	262,913	243,826
販売費及び一般管理費	307,537	336,871
営業損失 ()	44,623	93,044
営業外収益		
受取利息	984	140
受取配当金	-	234
有価証券売却益	-	492
還付消費税等	987	-
助成金収入	-	600
貸倒引当金戻入額	-	785
雑収入	99	207
営業外収益合計	2,072	2,460
営業外費用		
支払利息	5,646	7,233
持分法による投資損失	-	755
支払手数料	1,849	6,524
雑損失	267	460
営業外費用合計	7,763	14,973
経常損失 ()	50,314	105,558
特別損失		
固定資産除却損	1,328	179
特別損失合計	1,328	179
税金等調整前四半期純損失 ()	51,643	105,738
法人税、住民税及び事業税	1,038	517
法人税等調整額	8,319	10,762
法人税等合計	9,357	11,280
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	61,001	117,018
少数株主損失 ()	448	7,644
四半期純損失 ()	60,553	109,374

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	61,001	117,018
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47	547
その他の包括利益合計	47	547
四半期包括利益	60,953	116,470
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	60,505	108,826
少数株主に係る四半期包括利益	448	7,644

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
定期預金	100,019千円	100,019千円

上記のほか、当第1四半期連結会計期間において連結子会社株式(消去前金額380,000千円)を担保に供しております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
短期借入金	1,400,000千円	1,400,000千円
1年内返済予定の長期借入金	83,790	75,459
長期借入金	126,022	112,024

2 当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社及び連結子会社(株式会社インサイト)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	2,250,000千円	2,250,000千円
借入実行残高	1,550,000	1,550,000
差引額	700,000	700,000

3 財務制限条項

前連結会計年度(平成26年11月30日)

当社が平成25年2月27日(㈱りそな銀行)に締結した金銭消費貸借契約の借入金残高182,014千円には下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触し債権者の要請があった場合には、当該債務の一括弁済をする可能性があります。

各事業年度の決算期の末日における単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。

各事業年度の決算期の末日における単体及び連結の損益計算書における経常損益を損失としないこと。

各事業年度の決算期の末日における単体及び連結の損益計算書に示されるキャッシュフローの金額を70,000千円以上に維持すること。なお、ここでいうキャッシュフローとは、経常利益、減価償却費及びのれん償却費の合計金額から法人税等充当額を控除した金額をいう。

当第1四半期連結会計期間(平成27年2月28日)

当社が平成25年2月27日(㈱りそな銀行)に締結した金銭消費貸借契約の借入金残高168,016千円には下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触し債権者の要請があった場合には、当該債務の一括弁済をする可能性があります。

各事業年度の決算期の末日における単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。

各事業年度の決算期の末日における単体及び連結の損益計算書における経常損益を損失としないこと。

各事業年度の決算期の末日における単体及び連結の損益計算書に示されるキャッシュフローの金額を70,000千円以上に維持すること。なお、ここでいうキャッシュフローとは、経常利益、減価償却費及びのれん償却費の合計金額から法人税等充当額を控除した金額をいう。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日）
減価償却費	22,725千円	24,942千円
のれんの償却額	9,225	8,872

（株主資本等関係）

前第1四半期連結累計期間（自平成25年12月1日 至平成26年2月28日）

1．配当金支払額

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成26年12月1日 至平成27年2月28日）

1．配当金支払額

（決 議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年2月26日 定時株主総会	普通株式	12,597	10	平成26年11月30日	平成27年2月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年12月1日 至平成26年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	住生活関連総合 アウトソーシン グ事業	不動産総合ソ リューション 事業	家賃収納代行 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	433,033	42,238	73,938	549,210	-	549,210
セグメント間の内部 売上高又は振替高	150	-	-	150	150	-
計	433,183	42,238	73,938	549,360	150	549,210
セグメント利益又は セグメント損失()	18,965	31,078	2,727	47,316	2,693	44,623

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間取引の消去10,532千円及びのれんの償却
7,839千円であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年12月1日 至平成27年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	住生活関連総合 アウトソーシン グ事業	不動産総合ソ リューション 事業	家賃収納代行 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	462,445	51,714	100,339	614,500	-	614,500
セグメント間の内部 売上高又は振替高	60	-	-	60	60	-
計	462,506	51,714	100,339	614,560	60	614,500
セグメント利益又は セグメント損失()	22,305	78,944	12,061	89,187	3,856	93,044

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間取引の消去3,982千円及びのれんの償却
7,839千円であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年12月 1 日 至 平成26年 2 月28日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年12月 1 日 至 平成27年 2 月28日)
(1) 1 株当たり四半期純損失金額 ()	48.84円	86.82円
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額 () (千円)	60,553	109,374
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額 () (千円)	60,553	109,374
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,239,729	1,259,729

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの 1 株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8 月15日

株式会社アクトコール

取締役会 御中

ひ の で 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 羽入 敏祐
業務執行社員

指定社員 公認会計士 宮下 圭二
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アクトコールの平成26年12月1日から平成27年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年12月1日から平成27年2月28日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年12月1日から平成27年2月28日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アクトコール及び連結子会社の平成27年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成27年4月14日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。